

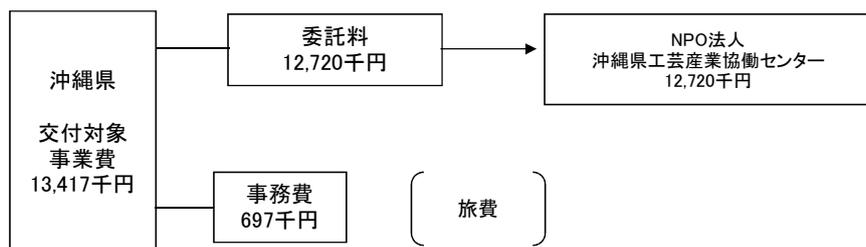
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139 工芸産地組合高度化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ				
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合員の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	-	17,773		
		(b)予算現額	0	-	17,773		
		(c)増減額(b-a)	0	-	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		0	-	17,773		
	B. 執行済額		0	-	13,417		
	うち交付金充当額		0	-	10,733		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率(%) (B/A)		-	-	75.5%		
予算の状況の説明		執行率は75.5%であり、主な理由としては、次世代経営者委員の推薦がなかった組合が複数あり、セミナーや先進地視察旅費の不用が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モデル産地組合に対し経営診断を基に、専門家派遣	目標	-	7ヶ月			
		実績	-	3ヶ月			
	県内17産地組合の次世代経営者で構成する次世代委員会を発足し、セミナー及び国内の先進地視察を実施	目標	-	セミナー10回 先進地視察2回			
		実績	-	セミナー8回 先進地視察2回			
達成状況説明	・経営診断を基に課題解決のため必要に応じ3ヶ月専門家を派遣し、複数の改善策などを提案。 ・次世代経営者育成のためのセミナーについて8回おこない、先進地視察は目標である2回を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	モデル産地組合の経営上の課題把握	目標	-	-	経営上の課題把握	産地組合経営高度化	
		実績	-	-	経営上の課題把握		
	次世代経営者の初歩的な経営知識の習得	目標	-	-	基礎経営知識習得	次世代経営者育成	
		実績	-	-	基礎経営知識習得		
	進捗状況説明	・モデル産地組合への経営診断を基に、組合運営や経営に関する複数の課題を抽出し改善策を提案。 ・次世代経営者を育成するためのセミナーや先進地視察により、マーケティングや組合運営等について次世代経営者の意識改革を図ることができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	次世代経営者委員について、組合体制や研修受講に必要な滞在時間の確保が困難なこと等を理由にいくつかの組合から推薦がなかったため、県内全産地組合からなる次世代経営者委員を構成できなかった。	各産地組合の経営安定のための事業であることから、全産地組合の参加に努める
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに2産地組合の経営高度化を実施し、平成25年度実施の2産地組合のフォローアップを実施する。 ・第2期次世代経営者を育成し、新たな第1期世代経営者の高度研修の実施 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,417	13,417	10,733	2,684	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は一般公募型プロポーザル方式により事業計画、組織実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的から必要なものと考えられ、支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140	工芸コンテンツ産業活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ			
担当部課名	商工労働部	工芸振興センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	伝統工芸品等を活用した 感性型ものづくり産業の振興 III-3-(2)	
事業内容	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,931	—	26,685		
		(b) 予算現額	30,994	—	26,685		
		(c) 増減額 (b-a)	63	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		30,994	—	26,685		
	B. 執行済額		26,442	—	24,072		
	うち交付金充当額		21,098	—	19,257		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		85.3%	—	90.2%		
予算の状況の説明		<p>・予算額は直接執行および委託料を計上したところであり、平成24年度に比べ4,309千円増額となっているのは、実施内容が調査からモデル開発に移行したことによる。</p> <p>・執行率は90.4%であり、委託業務における研修会場賃借経費を節減できたことによる不用額(2,649千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	データベース(リスト)300点を整備する。	目標	リスト600点	リスト300点			
		実績	リスト600点	リスト300点			
	コンテンツ(素材)を50点を作成する。	目標	素材25点	素材50点			
		実績	素材25点	素材50点			
	モデル製品を30点開発する。	目標		30点			
		実績		30点			
	達成状況説明	工芸振興センターで直接執行した研究・技術開発および、委託したコンテンツ調査、製品開発については、当初の活動目標にそって目標を達成している。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度
コンテンツを活用したモデル製品開発(30点)に参画する工芸事業所数10事業所		目標			10事業所		
		実績			10事業所		
進捗状況説明		コンテンツを活用したモデル製品開発に参画する工芸事業所数については、当初の計画のとおり10事業所参画し、目標を達成している。					

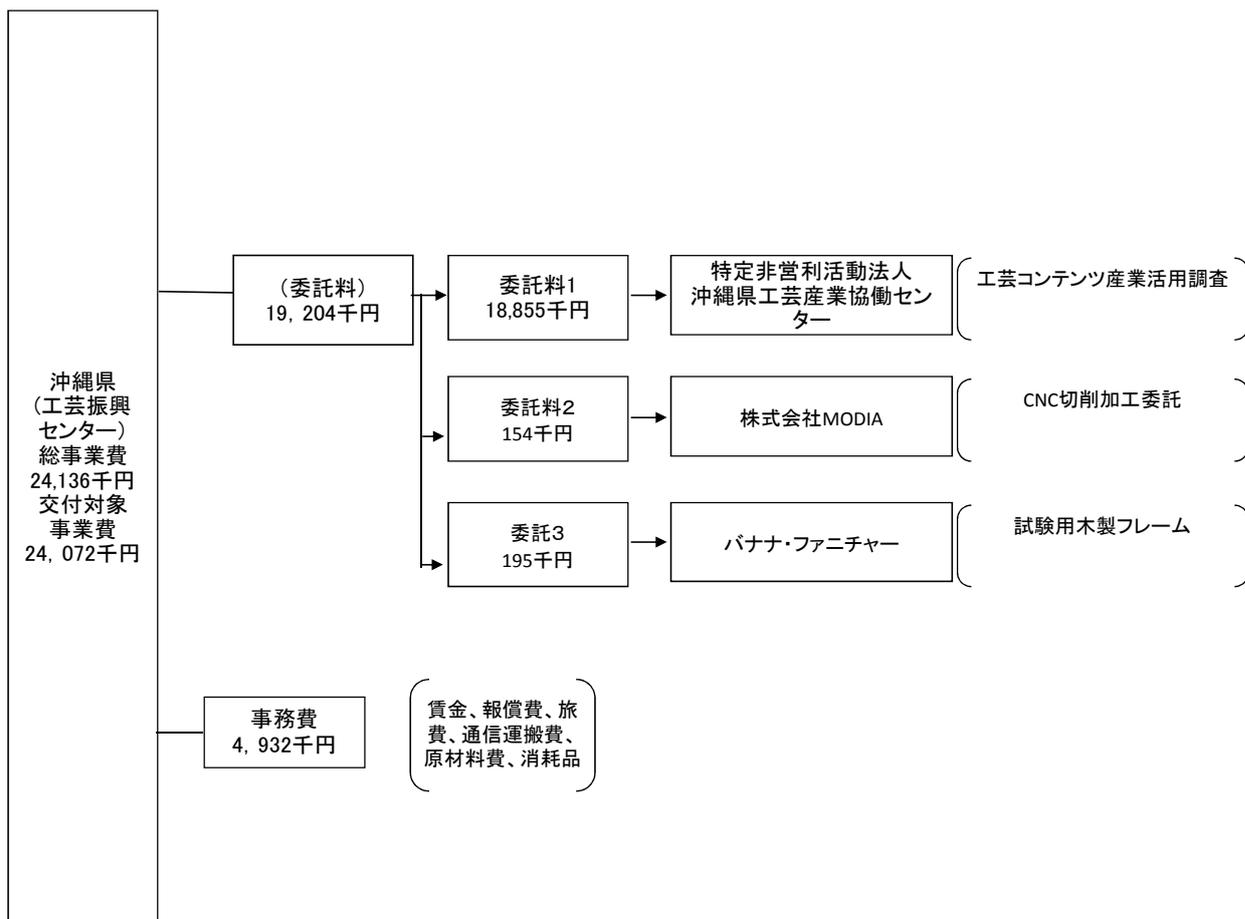
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 観光入客数にともない、基準年から減少傾向であった染織物生産額が25年度は増に転じた。当該の市場の変化と動向を捉える必要がある。 公開に資するデータベースの知財権に関する考え方について、関係専門家の意見を集約して方向づけを行う。またそれに基づくデータベースを完成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光土産品の需要増が見込まれるが、リピーターのニーズに合致するよう、従来にない新しい製品の市場への投入が求められる。 26年度はデータベースの公開と活用に向けた指標決定、それに基づいた運用準備の完了を予定しており、県外の識者からの助言の機会を多く設け、実施運営に関する具体的な計画の構築が必要である。

今後の取り組み方針

- 24および25年度のモデル開発をブラッシュアップすることを目的とした、県外市場マーケティング展を開催し、課題の抽出を図ると共に、改善に取り組む。
- 県外の識者を招聘した事業推進会議を開催し、データベースの完成と運用に向けた検証と最終決定を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,136	24,072	19,257	4,815	0	0	64



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式等により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141	工芸縫製・金細工技術者養成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	工芸振興センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招聘し、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修及び講習会などを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,034	—	15,291		
		(b) 予算現額	13,034	—	15,291		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		13,034	—	15,291		
	B. 執行済額		12,130	—	14,328		
	うち交付金充当額		9,704	—	11,462		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		93.1%	—	93.7%		
予算の状況の説明		県外講師の研修日程が減ったことにより、予算施行額が減少。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	工芸縫製研修 ・手縫い縫製技術の習得 ・ミシン縫製技術の習得 金細工研修 ・彫金技術の習得 ・鍛金技術の習得 ・鑄造技術の習得	目標		各60日			
		実績		各60日			
	技術講習会	目標		4回			
		実績		3回			
達成状況説明	工芸縫製研修、金細工研修ともに6月から研修生を公募し、8月より研修をスタートした。工芸縫製研修では、県外より2名の専門技術者を講師に招き、本県の工芸布を活用したステーションナリー、バッグなどの制作カリキュラムを通し、手縫い、ミシンによる縫製技術の習得を図った。金細工研修では、県内1名、県外2名の専門技術者を講師に招き、本県独自の房指輪からアクセサリ類の制作カリキュラムを通し、彫金、鍛金、鑄造の金細工加工技術の習得を図った。その結果、工芸縫製4人、金細工6人、計10人の技術者を輩出した。本研修を修了した人材は各工芸産地と連携を進めながら、本県工芸資源を活用した二次加工製品開発を行っていく。 ※沖縄県工芸振興センター:ホームページ内「センター便り」において、研修実施風景、技術調査、成果展などの情報を随時公開している。 http://c8.x316v.smilestart.ne.jp/						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	工芸二次加工技術者の育成	目標		工芸縫製6人 金細工6人 計12人	工芸縫製6人 金細工6人 計12人		
		実績		工芸縫製8人 金細工6人 計14人	工芸縫製4人 金細工6人 計10人		
	商品開発・生産技術の向上を目的とした技術調査	目標			調査実施		
		実績			調査済		
	進捗状況説明	県内外から高い技術を持った専門技術者を講師に招へいし、県内工芸資源を活用した研修を実施することで、高度な縫製技術と皮革・工芸布、金具といった素材の組み合わせによる製品(バッグや財布、袋物など)や、本県における伝統的金細工技術に加え、緻密で繊細な宝飾品に関する加工技術(鍛金、彫金、鑄金、石留め)の習得など、これまでにない高付加価値で魅力的な商品開発が行える優れた人材の養成を行っている。					

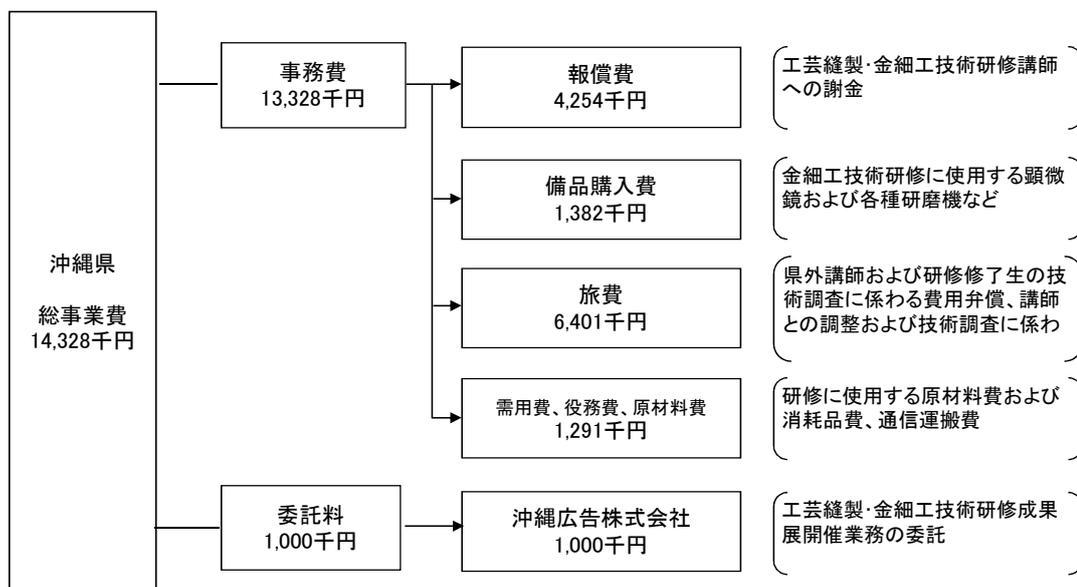
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【外部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、(高品質な)より高度な加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。 <p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な技術を習得するための新たな機材(細密加工のための顕微鏡や、ポストヘッドマシンなど)の導入に伴い、安全に作業を行うための十分な研修スペースの確保が困難となってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッションニーズへの対応や、最新の素材・技術の活用など、現状に合った実践的な研修を行う必要がある。 ・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。 ・本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。

今後の取り組み方針

これまでの基礎・応用といった技術習得に加え、「工芸コンテンツ産業活用促進事業」で得られた文様データベース(沖縄の伝統文様)を活かした加飾技術講習により、更なる魅力を持った商品製作のための高度な技術習得を目標としたカリキュラムを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,328	14,328	11,462	2,866	0	0	840



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○直接施行に関しては、研修に必要なものを精査し、支出も適正に執行した。</p> <p>○委託業者は、企画公募方式により、本事業の研修成果、事業目的を効果的に展示できるよう選定しており、妥当であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成24～29年度	文化コンテンツ産業の振興			
				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(2)		
事業内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,426	—	56,023		
		(b) 予算現額	64,426	—	56,023		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	0	—	—		
		A. 計 (b+d)	64,426	—	56,023		
	B. 執行済額	42,663	—	34,171			
	うち交付金充当額	34,107	—	27,337			
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	66.2%	—	61.0%			
予算の状況の説明	<p>・予算額は委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は66.2%であり、ハンズオン支援を行う専門嘱託員の不在、投資案件が少なく外部有識者による審査会が数件であったため、委託業務における人件費や旅費等の不用額(21,852千円)が発生した。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・制作コンテンツ 投資件数 3件	目標	3件	3件			
		実績	3件	1件			
		目標					
		実績					
達成状況説明	映像系コンテンツ(実写映画)1件の投資を行い、観客動員数は3万人を超えた。各種企画提案の熟度が投資を行うレベルに至っていないため目標値に達していない。しかしながら、24件の申請があることから、ハンズオン支援を強化し、コンテンツ制作プロジェクトの組成促進を図り、投資実行に繋がられるよう支援を行う必要がある。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	・制作コンテンツ 投資件数 3件	目標		3件	3件		
		実績		3件	1件		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	映像系コンテンツ(実写映画:旅立ちの島唄～十五の春～)1件の投資が行われ、観客動員数3万人を超える作品となった。企画提案の熟度が投資を行うレベルに至っておらず実績としては低調に終わったが、24件の申請があることから、ハンズオン支援を強化し、コンテンツ制作プロジェクトの組成促進を図り、投資実行に繋がられるよう支援を行う必要がある。					

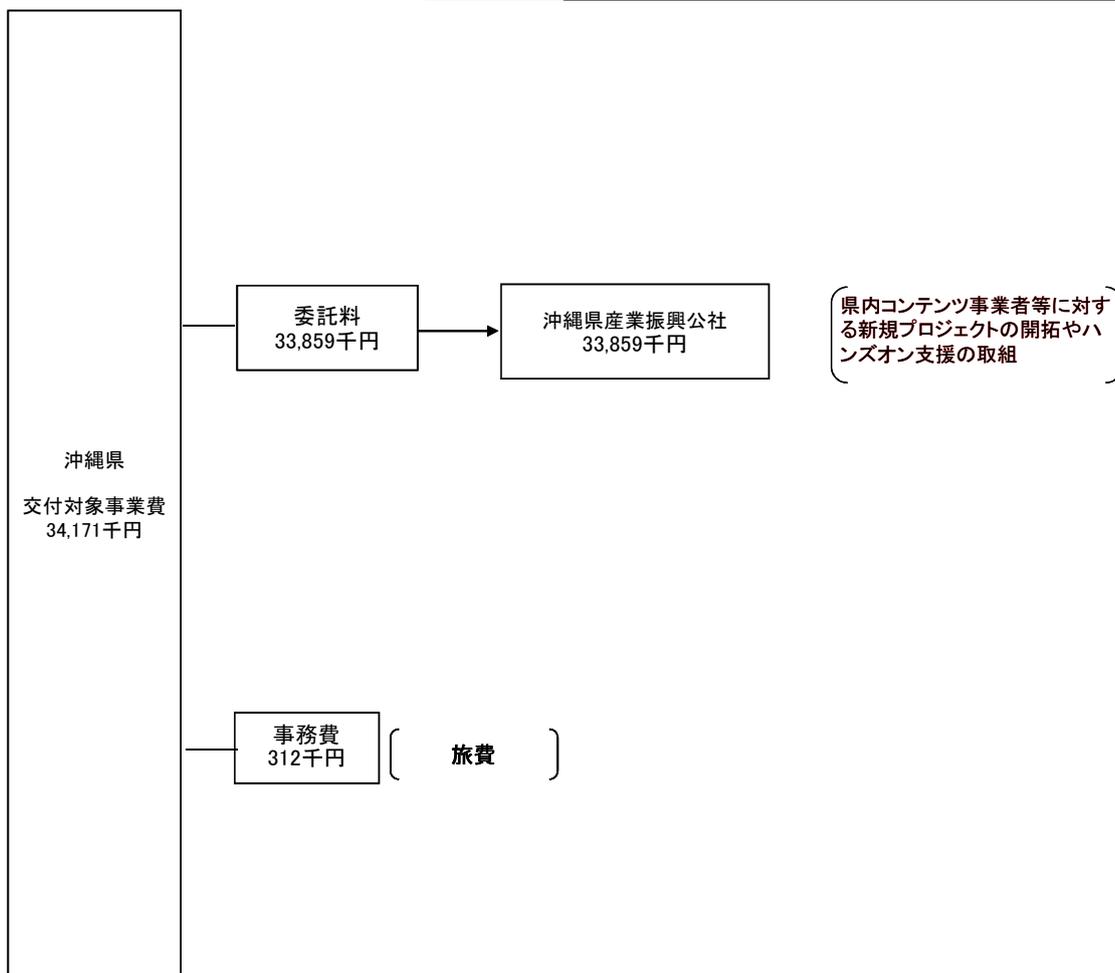
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新たに投資に至ったプロジェクトが1件で、目標に達しなかった。より多くのコンテンツ制作プロジェクトが企画され、投資に至るようハンズオン支援を強化する必要がある。 また、これまで映像系コンテンツへの投資実績が中心であるため、エンターテインメント系、ゲーム系の分野へも支援を行い実績に繋げる必要がある。	県内のコンテンツ制作事業者等に対するハンズオン支援を強化することにより、新規プロジェクトの組成促進に取り組む必要がある。 エンターテインメント系及びゲーム系のコンテンツ制作事業者と連携し、投資につながるような案件の開拓を図る必要がある。

今後の取り組み方針

沖縄文化等コンテンツファンドと連携して、県内コンテンツ事業者等に対する新規プロジェクトの開拓、ハンズオン支援を強化し、各分野の新規のコンテンツ制作プロジェクトの組成促進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,171	34,171	27,337	6,834	0	0	



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○前年度からの継続事業であり、随意契約によりファンドの構成員である沖縄県産業振興公社を委託先とした。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188	アーツマネージャー人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	文化振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化産業の創出	
事業内容	<p>沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、文化芸術をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。</p> <p>平成25年度は、ニーズ調査により求められる人材の把握を行い、検討委員会において具体的な講座プログラムを作成するとともに、実証的な講座やシンポジウムを開催する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	16,100		
		(b) 予算現額	-	-	16,100		
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	-	-	16,100		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	-	-	13,483		
		うち交付金充当額	-	-	10,786		
		C. 次年度繰越額	-	-	0		
	執行率 (%) (B/A)	-	-	83.7%			
予算の状況の説明	<p>・予算額は報償費、委託料と旅費等の経費を計上。</p> <p>・執行率は83.7%であり、委託業務における事業執行残による不用額(2,617千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・講座カリキュラム及びOJT派遣プログラムの検討	目標		カリキュラム、プログラムの作成			
		実績		カリキュラム、プログラムの作成			
	・OJT派遣先の選定	目標		派遣先の選定			
		実績		派遣先の選定			
達成状況説明	<p>アーツマネジメント人材育成検討委員会を3回開催し、講座カリキュラムの研修内容、時期、回数及びOJT派遣先の選定について検討を行い、講師や派遣先の選定を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	・講座カリキュラムの作成	目標			講座カリキュラムの作成		
		実績			講座カリキュラムの作成		
	・OJT派遣先の選定 ・OJT派遣プログラムの作成	目標			OJT派遣先の選定及びプログラム作成		
		実績			OJT派遣先の選定及びプログラム作成		
	進捗状況説明	<p>人材育成に向け、研修内容、時期、回数、派遣先などの検討を行い、講座カリキュラムやOJT派遣プログラムを作成した。</p>					

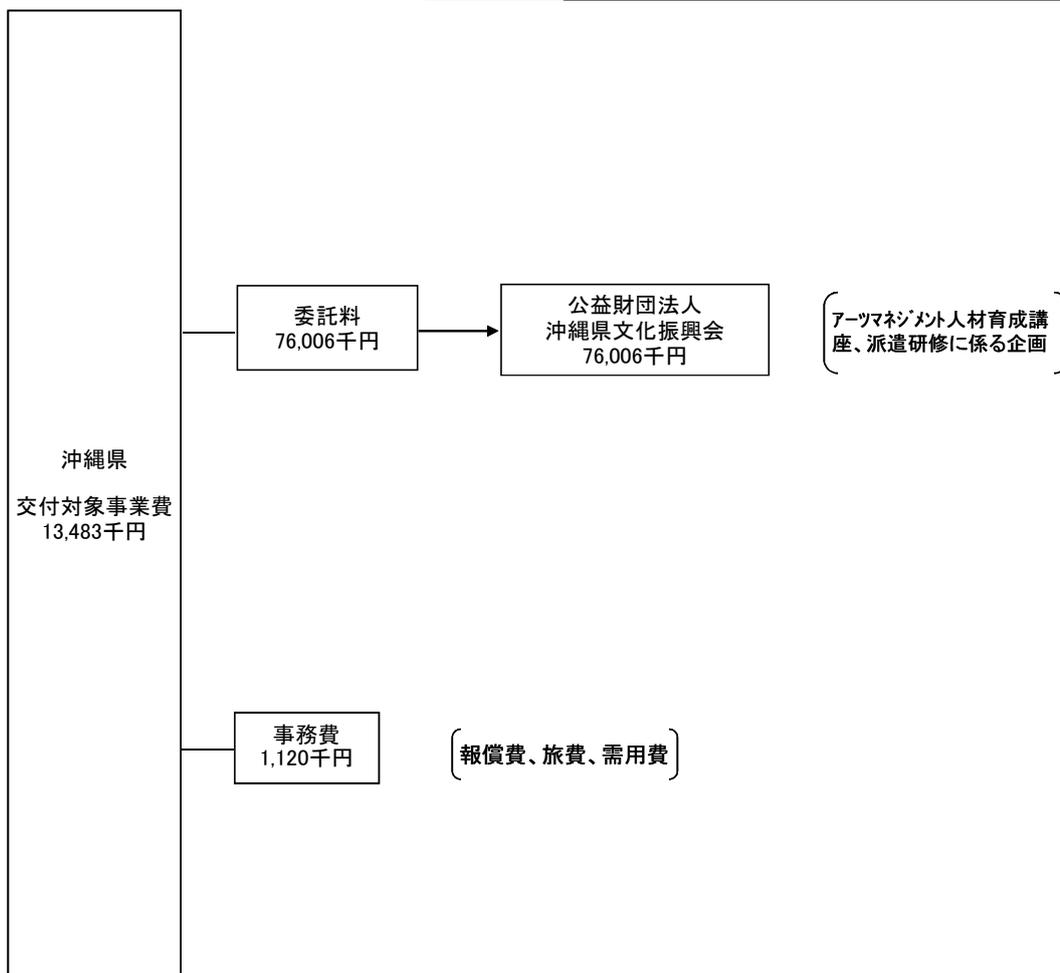
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	講座カリキュラムやOJT派遣研修プログラム作成後、その内容が受講生、派遣者にとってより効果的なものとなっているか検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 講座や研修への参加・応募状況によって広報の時期手法、講座日程等工夫、検証を行う。 講座参加者や研修生からアンケートや報告会などアウトプットする機会を設け、反映させる。

今後の取り組み方針

・講座や派遣研修へ多くの方が参加、応募するよう広報、宣伝を十分に行う必要がある。またネットなどを活用しホームページや特設サイトに「研修生の声」を載せるなど外部へ向けて発信するなど工夫する。
 ・講座やOJT派遣研修の受講者や派遣研修者からアンケートや定期的な報告会を設け、要望、意見等を聴取し、また受け入れ先と連携をとり充実した研修となるよう検討する必要がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,483	13,483	10,786	2,697	0	0	



資金の流 途の流 れ、 検 査 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○新規事業であり、企画提案方式による公募によって(公益)日本芸能実演家団体協議会と締結した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	